

「北海道の地域・自治を考える」シンポジウム 2011年1月29日

# 「帯広市中小企業 振興条例」から学ぶ こと

三浦泰裕  
北海道商工団体連合会

## 「帯広市中小企業振興条例」から学ぶこと

北海道商工団体連合会 三浦泰裕

### はじめに

帯広市では2007年4月に「帯広市中小企業振興基本条例」が制定され、市はもとより中小企業、市民が参加して中小企業振興を基軸にした地域経済振興とまちづくりが取り組まれています。道地域・自治体研究所においても第1回「中小企業とまちづくり研究部会」で帯広市商工観光部の黒田聖氏と帯広市産業振興会議委員の志子田英明氏を招いて研究会を開きました。

全国各地で過疎が進み、地域の社会や経済の衰退・縮小が進んでいる中で、帯広市で実践されている地域振興とまちづくりの取り組みは、全国的な注目を集めています。私たちも、帯広市の取り組みに学び、全道各地の地域再生の力にするために、あらためて帯広市の「条例」制定とその後の展開、その背景となっている十勝経済についてまとめました。

### 1、帯広市ではじまった地域振興の取り組みの経過と特徴

帯広市議会で初めて「振興条例」が論議されたのは1997年です。当時、帯広民商の事務局次長から議員になった稲葉典昭市議が、東京都墨田区の例を引きながら「条例」制定と全事業所調査を市に求めたものです。その後、経過を経て2004年頃から中小企業同友会帯広支部が「条例」制定に向けて市へ働きかけを強め、帯広商工会議所をも巻き込んだ検討が始まり、2007年の議会で全会一致「帯広市中小企業振興基本条例」が可決されました。

条例の特徴の一つは、帯広市だけではなく十勝全体を視野に入れ、町村との連携を前提とし、地域振興の中心に中小企業をすえたことです。このことについて、研究所の部会で黒田さんは、「農業を基盤として、食品加工や農業機械などの関連産業が発達し、そこから消費サービスその他の色々な産業が展開している。地域には行政区域はあっても、経済には流通の垣根はないということで、(帯広市は)十勝の産業との関連性も含め、十勝

の産業や生活を支える中心部として発展していく」「地域産業の発展に重要な地位を占める中小企業の振興が十勝の発展に欠かせないという共通の認識に立って地域振興を図っていく」ためと述べています。もう一つは、市長の責務を明確に規定し、選挙で市長が変わっても行政の継続性を担保したことです。

条例制定後、「産業振興ビジョン」の策定検討のために中小企業振興協議会が設置されました。この協議会は、中小企業者と市民が共同で振興策を協議する場でしたが、この会の在り方と進め方が他の自治体の例にはない、すぐれたものでした。モノづくり・創業部会、経営基盤・人材部会、交流部会、産業基盤部会の4つの部会で、延べ74回、一部の打ち合わせ会議を含めると100回を超える会議を行っていますが、参加者はすべて手弁当、無償でした。また、部会の会議へは市から資料は渡されますが、結論は用意されていない討議で、委員自身が思いをぶつけ合

う真剣な論議を行ったこと、なによりも自由な討議が保障された、ということでした。前記の研究部会で志子田さんは、この時の論議の状況を「最初の論議は、『ダメなまち』だということでした。それからでもちょっと待てよ！という発言に変わり、こんなところがある、実はあんないいものがあるじゃないか、ほかにもいろいろあるぞ、という話になりまして、最後は、十勝は実はものすごい宝があるじゃないか、いいところがいっぱいある、これを生かしていけば、本当に大きな観光地になるのではないかと話はどんどん変わってきた。」と紹介しています。また経営者も、「ここはだめだというネガティブな気持ち

## 2、十勝・帯広の経済の特徴

そこで、こうしたすぐれた特徴を持つ「条例」を生み出した、十勝・帯広地域の経済の特徴を紹介します（表1）。

石狩、胆振地域を除いた道内の各地域は、農林漁業、第1次産業を基盤に経済が成り立っています。そうした中でも十勝の農業は、圧倒的な産出額を誇っています。第2位の網走の4割増、米どころの上川や空知の2倍を超えています。さらに十勝は、耕種と畜産が半々のバランスのとれた農業で、専業農家が7割を超え、一戸当たりの就業者数も多く、農業所得は上川の2.4倍にもなっています（表2）。

製造業の出荷額が増えている地域が道内に二か所あります。一つは、苫小牧東部、千歳に工業団地が造成され、企業誘致が集中的に進められてきた胆振、もう一つは十勝です。十勝は、地場の農産物の加工を主力にした食料品製造業で大幅に出荷額を増やし（図1）、農業用機械製造・販売業の地元企業が健闘しているだけでなく、他地域では数少ない飼

で毎日営業していた人がおそらく多かったと思うんですが、この論議の中で、実は帯広・十勝というのは、大変すばらしいところなんじゃないのか、もしかしたら、がんばったらよくなるかもしれないぞ、という意識に変わったと思うんです。そしてそれば地域全体の変化にどんどんつながっていったと思います。」と紹介しています。

こうした協議会の論議の結果は、苦勞して市の職員の手でまとめられ、最終的に「帯広市産業振興ビジョン」に結実しました。現在は、新たに20人の委員で産業振興会議を設置し、この「ビジョン」の実現をめざした取り組みが続いています。

料・肥料製造業の地元企業も存在しています（表3）。十勝は、農業に関連した2次産業が大健闘しています。

農業を中心にした産業の発展は、農村部人口の推移に表れています。道内で人口が増加しているのは、札幌市とその近郊の石狩地域だけです。ところが、帯広市を除いた十勝の人口は、1995年と2008年の比較で0.2%増加しています（表4）。

こうした農村部の所得や人口の維持は、十勝地域の底堅い消費力を形成しています。そのことは、地元資本のスーパーの健闘に表れています。すでに全道の地方都市では、巨大流通資本に市場を席卷され、地元資本のスーパーは、壊滅的な状況に追い込まれています。ところが帯広・十勝には、(株)ダイイチ、(株)いちまる、(株)福原などのスーパーが、数百億円の販売額を上げ健闘しています。さらに驚くべきことに帯広市には、地元資本の百貨店(株)藤丸が存在していること（表5）。

十勝・帯広は、畑作、畜産などの農業をベースに関連する製造業が発展し、農村部の人口が減らない中で、住民の消費・購買力も維

持され、その結果、他地域より商業やサービス業、建設業の落ち込みが少なく、地元資本の企業が発展しているのです。

### 3、十勝・帯広から学ぶこと

昨年、帯広市では、道教育大の明神まち子名誉教授、帯広短大講師の三井登さん等の呼びかけで、「十勝まちづくり研究会」が立ち上がりました。創立記念の京都大学岡田知弘教授の記念講演会、北海道十勝振興局板谷守産業振興部長を招いての「TPPを考える」学習会など、活発な取り組みもはじまっています。

帯広市中小企業振興基本条例の前文には「帯広市は、広く十勝の産業と関連性を深めながら、十勝の産業と生活を支える中心都市として発展してきた」として、文中の主語はすべて「帯広・十勝」として、市の条例にもかかわらず、施策の対象は十勝全域を視野に

入れています。こうした条例の規定は、十勝・帯広の産業構造を背景にしたものでした。そして農業を起点とした内発的発展、地域の経済・社会の成り立ちを根拠に、一層の地域の内発的発展をめざしたのが帯広市の条例運動の特徴です。

帯広・十勝で明らかになった地域経済の状況は、程度の差はあっても道内各地に共通したものです。その意味で、帯広市の取り組みは、全道すべての地域の運動のモデルとなりうるものです。私たちもこうした取り組みに学び、全道各地に地域再生の取り組みを広げたいと考えています。

表 1

十勝支庁	人 口	事業所数(96年/06年)		農業(96年/05年)	漁獲量 (t)	工業(99年/07年)			卸・小売業(99年/07年)		
	(95年/05年)	事業所数	従業者数	農家数	(00年/07年)	事業所数	従業者数	出荷額(万円)	商店数	従業者数	販売額 (万円)
02年統計	357,126	19,508	169,902	8,462	20,577	566	14,391	38,114,204	5,008	33,957	140,508,492
09年統計	354,146	17,747	153,386	6,879	23,142	431	12,757	39,917,921	4,041	29,608	120,920,801
増減	-2,980	-1,761	-16,516	-1,583	2,565	-135	-1,634	1,803,717	-967	-4,349	-19,587,691
増加率	-0.8%	-9.0%	-9.7%	-18.7%	12.5%	-23.9%	-11.4%	4.7%	-19.3%	-12.8%	-13.9%

表2 農業産出額の比較

2006年		上川支庁	十勝支庁	十勝/上川
農業産出額	総額	12,970	24,020	
	耕種計	10,311	12,208	
	米	3,336	1	
	畑作物	2,316	7,389	
	野菜	4,418	2,012	
	工芸作物	154	2,633	
	その他	90	173	
畜産計	2,655	11,812		
一戸当たり生産農業所		5,109	12,395	2.43

単位；千万円

2006年		上川支庁	十勝支庁
農業産出額	総額	100.0%	100.0%
	耕種計	79.5%	50.8%
	米	25.7%	0.0%
	畑作物	17.9%	30.8%
	野菜	34.1%	8.4%
	工芸作物	1.2%	11.0%
	その他	0.7%	0.7%
畜産計	20.5%	49.2%	

農家戸数の比較

2005年		上川支庁	十勝支庁	十勝/上川
農家戸数	総農家戸数	9,512	6,596	
	専業	3,973	4,811	
	兼業	5,539	1,785	
	第1種兼業	4,021	1,608	
	第2種兼業	1,518	177	
農業就業人口		21,581	31,166	
一戸当たり就業者数		2.27	4.72	2.08

2005年		上川支庁	十勝支庁
農家戸数	総農家戸数	100.0%	100.0%
	専業	41.8%	72.9%
	兼業	58.2%	27.1%
	第1種兼業	42.3%	24.4%
	第2種兼業	16.0%	2.7%

図 1

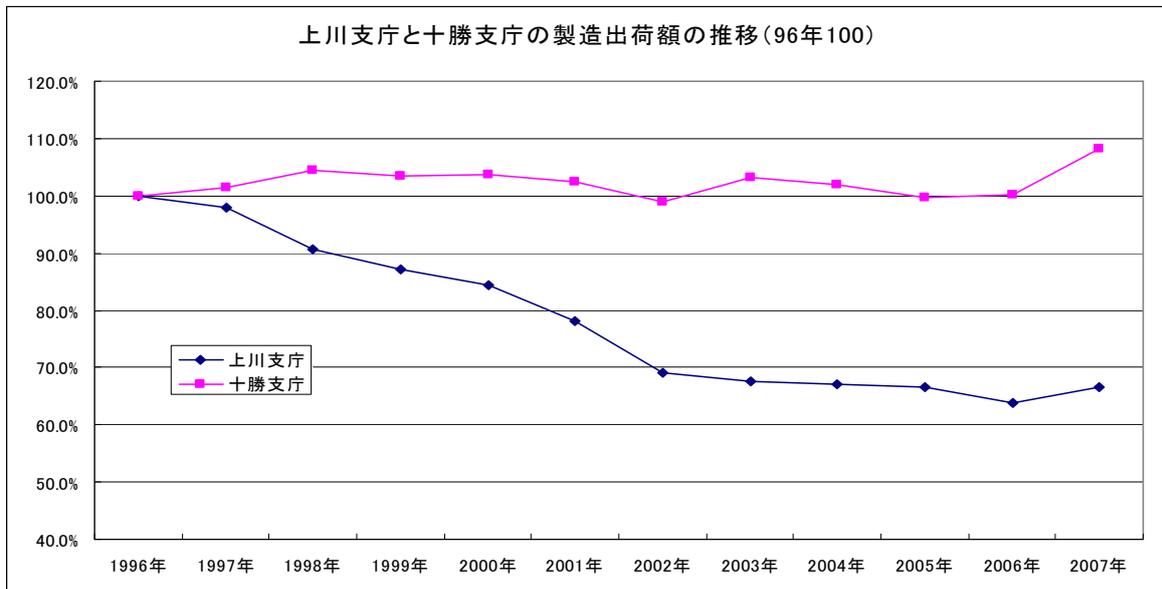


表3 農業用機械製造・卸売業

業種	社名	所在地	従業員数	年商
農業用機械器具・建設機械・鉱山機械卸売業	コマツ道東(株)	帯広市	79	4,164
農業用機械器具・建設機械・鉱山機械卸売業	(株)オビトラ	河西郡	34	587
農業用機械製造業	合資会社 田端農機具製作所	帯広市	14	455
農業用機械製造業	東洋農機(株)	帯広市	121	2,618
農業用機械製造業	(株)土谷特殊農機具製作所	帯広市	111	4,155
農業用機械器具・建設機械・鉱山機械卸売業	(株)十勝くみあい農機事務センター	帯広市	17	4,369
農業用機械器具・建設機械・鉱山機械卸売業	道東フルカワ建販(株)	帯広市	12	600
農業用機械器具・建設機械・鉱山機械卸売業	日農機(株)	河東郡	42	2,507
農業用機械製造業	日農機製工(株)	足寄町	34	1,062

帝国データバンク「主要企業要覧」2010年北海道版より

表4 帯広市と周辺人口の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年3月	08/95増加率
帯広市	162,932	167,389	171,715	173,030	170,580	168,975	-1.6%
帯広市以外	198,768	188,714	185,411	184,828	183,566	185,721	0.2%
十勝支庁	361,700	356,103	357,126	357,858	354,146	354,696	-0.7%

表5 百貨店・スーパー

単位;人、百万円

業種	社名	所在地	従業員数	年商
スーパー	(株)いちまる	帯広市	130	10,953
スーパー	(株)ダイイチ	帯広市	263	26,288
スーパー	(株)ハピオ	河東郡	28	4,199
スーパー	(株)福原	帯広市	455	44,651
百貨店	(株)藤丸	帯広市	110	8,265

帝国データバンク「主要企業要覧」2010年北海道版より